2023年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名　京阪ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9045　URL　https://www.keihan-holdings.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石丸　昌宏
問合せ先責任者　（役職名）グループ管理室 経理部長　（氏名）吉川　謙一　TEL　06-6944-2527
四半期報告書提出予定日　2022年8月10日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	64,039	9.0	6,252	292.7	6,743	229.3	8,060	930.8
2022年3月期第1四半期	58,751	－	1,592	－	2,048	－	781	－

(注)包括利益　2023年3月期第1四半期　9,382百万円（－%）　2022年3月期第1四半期　524百万円（－%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	75.20	75.18
2022年3月期第1四半期	7.30	7.29

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	740,319	262,583	34.8
2022年3月期	737,261	255,876	34.1

(参考)自己資本　2023年3月期第1四半期　257,746百万円　2022年3月期　251,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	－	0.00	－	25.00	25.00
2023年3月期	－				
2023年3月期(予想)		0.00	－	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	△0.1	7,900	182.8	8,000	114.6	8,600	340.9	80.23
通期	255,000	△1.2	16,500	23.1	15,500	△6.0	12,000	25.1	111.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	113,182,703株	2022年3月期	113,182,703株
②　期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,997,506株	2022年3月期	5,997,104株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	107,185,291株	2022年3月期1Q	107,183,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

「2023年3月期第1四半期　決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（追加情報） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたりすべてのお客さまに「安全安心」にご利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら営業活動を行い、業績の向上に努めました結果、営業収益は64,039百万円（前年同期比5,287百万円、9.0％増）、営業利益は6,252百万円（前年同期比4,660百万円、292.7％増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は6,743百万円（前年同期比4,695百万円、229.3％増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は8,060百万円（前年同期比7,278百万円、930.8％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業やバス事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期と比較して輸送人員が増加したことなどにより、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は20,107百万円（前年同期比4,200百万円、26.4％増）となり、営業利益は2,190百万円（前年同期は1,422百万円の営業損失）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「ザ・ファインタワー大手前」などマンション販売の増加はあるものの、前年同期の開発案件の販売の反動などにより、減収となりました。

不動産賃貸業におきましては、不動産ファンド収入の増加などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は30,606百万円（前年同期比1,396百万円、4.4％減）となり、営業利益は5,570百万円（前年同期比524百万円、8.6％減）となりました。

③流通業

百貨店業やショッピングモールの経営におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の休業や時短営業の影響の反動などにより増収となりました。

ストア業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動はあるものの、前年12月に閉店したフレスト香里園店の影響などにより減収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は12,439百万円（前年同期比280百万円、2.2％減）となり、営業利益は464百万円（前年同期比362百万円、354.9％増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の休業や営業規模縮小の影響の反動があったほか、2022年４月３日に「ホテル京阪天満橋駅前」を開業したことにより、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は4,455百万円（前年同期比2,688百万円、152.1％増）となり、営業損失は1,489百万円（前年同期は2,859百万円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、緊急事態宣言が発出された前年同期の時短営業の影響の反動などにより、営業収益は828百万円（前年同期比140百万円、20.5％増）、営業損失は307百万円（前年同期は370百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金や販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から3,058百万円（0.4%）増加し、740,319百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等や有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から3,648百万円（0.8%）減少し、477,736百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から6,706百万円（2.6%）増加し、262,583百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、不動産販売業の好調に加え、運輸業における修繕費などコストの見直しも見込むほか、雇用調整助成金の増加、固定資産売却にかかる利益の増加を見込むことから、前回発表予想（2022年５月11日）を修正しております。なお、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値（2022年５月11日）から変更はありません。

詳細につきましては、「2023年3月期第1四半期　決算補足資料」をご覧ください。

2023年３月期第２四半期連結累計期間の連結業績予想

	前回発表数値	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	116,600	118,500	1,900	1.6
営業利益	6,600	7,900	1,300	19.7
経常利益	6,200	8,000	1,800	29.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,200	8,600	4,400	104.8

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	26,228
受取手形、売掛金及び契約資産	25,129	20,765
有価証券	1,432	759
販売土地及び建物	126,863	129,203
商品	1,430	1,469
その他	11,907	12,989
貸倒引当金	△295	△293
流動資産合計	186,794	191,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	213,445	211,997
機械装置及び運搬具（純額）	19,553	18,840
土地	230,941	230,229
建設仮勘定	10,267	10,265
その他（純額）	7,517	7,471
有形固定資産合計	481,726	478,805
無形固定資産	7,218	6,980
投資その他の資産		
投資有価証券	42,001	44,051
長期貸付金	242	240
繰延税金資産	5,369	5,089
退職給付に係る資産	1,605	1,628
その他	12,464	12,560
貸倒引当金	△160	△158
投資その他の資産合計	61,521	63,410
固定資産合計	550,466	549,197
資産合計	737,261	740,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,020	9,355
短期借入金	60,320	61,344
１年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,777	1,440
前受金	8,717	10,345
賞与引当金	2,569	1,075
その他	32,072	32,797
流動負債合計	127,477	136,357
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	174,990	172,614
長期未払金	226	212
繰延税金負債	3,433	3,460
再評価に係る繰延税金負債	32,499	32,494
役員退職慰労引当金	143	127
退職給付に係る負債	17,593	17,611
その他	25,021	24,857
固定負債合計	353,907	341,378
負債合計	481,384	477,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,796	28,796
利益剰余金	152,007	157,392
自己株式	△21,643	△21,644
株主資本合計	210,627	216,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,967	6,883
土地再評価差額金	35,060	35,066
為替換算調整勘定	△12	121
退職給付に係る調整累計額	△403	△336
その他の包括利益累計額合計	40,612	41,735
新株予約権	121	121
非支配株主持分	4,514	4,714
純資産合計	255,876	262,583
負債純資産合計	737,261	740,319

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
営業収益	58,751	64,039
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	47,692	47,534
販売費及び一般管理費	9,466	10,252
営業費合計	57,159	57,786
営業利益	1,592	6,252
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	218	272
持分法による投資利益	49	32
雇用調整助成金	477	206
雑収入	381	539
営業外収益合計	1,135	1,060
営業外費用		
支払利息	521	481
雑支出	157	87
営業外費用合計	679	568
経常利益	2,048	6,743
特別利益		
固定資産売却益	0	4,379
補助金	142	197
工事負担金等受入額	－	1
その他	9	5
特別利益合計	152	4,583
特別損失		
固定資産除却損	16	57
投資有価証券評価損	－	31
固定資産圧縮損	8	24
新型コロナウイルス感染症による損失	183	－
その他	23	－
特別損失合計	232	114
税金等調整前四半期純利益	1,968	11,212
法人税、住民税及び事業税	1,929	3,086
法人税等調整額	△774	△137
法人税等合計	1,155	2,948
四半期純利益	813	8,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	8,060

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
四半期純利益	813	8,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△478	916
退職給付に係る調整額	131	67
持分法適用会社に対する持分相当額	57	134
その他の包括利益合計	△289	1,118
四半期包括利益	524	9,382
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	9,178
非支配株主に係る四半期包括利益	24	204

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第１四半期連結会計期間より費用処理年数を主として13年に変更しております。

なお、当該変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等の仮定について、重要な変更はありません。しかしながら、同感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（グループ通算制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、当第１四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従っております。